

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	臨時福祉給付金給付事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり	主管課長	石戸 敏久				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	平成28年度市民税が非課税の方	意図	消費税の引上げ等に対し、低所得の高齢者向けの給付金を低所得の市民に与える負担の影響に鑑み、暫定的及び臨時的な措置として実施するもの。
事業内容	平成28年度臨時福祉給付金及び経済対策臨時福祉給付金の事業終了に伴い、国費の返還金を精算したものである。			
事業開始から現在までの状況変化	支給額 平成26年度…1万円 平成27年度…6千円 平成28年度…3千円・3万円 平成29年度…1万5千円・3万円			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	臨時福祉給付金の支給決定を行った人数	17,313	18,653	0	人
②	臨時福祉給付金の支給決定を行った人数の割合	86.56	85.55	0	%	↓↓↓	支給決定人数÷支給対象者
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
平成29年度で給付金の給付は完了し、平成30年度は、精算行為を行った。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	88,994,894	316,977,156	24,718,400
事業費(b)(円)	85,955,854	313,964,966	23,400,000
うち一般財源			23,400,000
職員給与費(c)(円)	3,039,040	3,012,190	1,318,400
人役・職員(人)	0.21	0.21	0.20
人役・再任用(人)	0.22	0.22	
人役・臨職(人)	0.43	0.43	
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	特になし	③取組における課題(Check)	特になし
②H30に実施した取組(Do)	平成29年度で事業完了に伴い国費の精算を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	事業終了